



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月10日
東

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所
 コード番号 3670 URL http://www.kccnet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 武男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 執行役員 (氏名) 長谷川 浩 (TEL) 03-3434-3141
 管理本部長 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2019年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	1,720	6.7	151	17.9	155	19.8	106	20.6
2019年2月期第1四半期	1,612	△4.5	128	△6.2	129	△6.2	88	△8.3

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 105百万円(20.2%) 2019年2月期第1四半期 88百万円(△8.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	88.88	88.83
2019年2月期第1四半期	73.70	73.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	2,827	1,632	57.7
2019年2月期	2,708	1,586	58.6

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 1,632百万円 2019年2月期 1,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2020年2月期	—				
2020年2月期(予想)		0.00	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,350	5.7	350	3.0	355	1.8	237	2.3	198.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	1,204,500株	2019年2月期	1,204,500株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	7,698株	2019年2月期	7,698株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	1,196,802株	2019年2月期1Q	1,196,866株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日）におけるわが国経済は、海外経済の減速の影響から輸出や生産において弱さがみられるものの、雇用や所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復が続きました。また、企業収益は総じて好調な水準にあり、設備投資は徐々に増加し、個人消費も振れを伴いながらも持ち直してきております。

当社グループの事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界においては、経済産業省の「IT導入補助金」の上限額が大幅に拡大し、ICTの活用により、業務の省力化や業務プロセスの効率化による労働力不足を解消するだけでなく、既存サービス・製品の高付加価値化や新規サービス・製品の創出による経済的発展の両立を図る動きが加速しております。

また、携帯電話業界では、スマートフォンやタブレットの需要が一巡し、販売台数が伸び悩むなか、「5G（第5世代移動通信システム）」の2020年商用サービス開始に向け、大手キャリア3社では、契約者の生活や企業活動に密接した革新的なサービスの創出に注力するなど、非通信分野へと競争環境の変化が進んでおります。

こうしたなか、当社グループでは、「新・中期経営計画（4カ年計画）」における最終年度を迎え、「達成」をテーマに、ソリューション事業とモバイル事業をそれぞれ拡大させていくなかで、「法人系50%、個人系50%」の売上構成を実現することを目標に掲げております。

こうしたなか、当社グループでは、「新・中期経営計画（4カ年計画）」における最終年度を迎え、「達成」をテーマに、ソリューション事業とモバイル事業をそれぞれ拡大させていくなかで、「法人系50%、個人系50%」の売上構成を実現することを目標に掲げております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高1,720,279千円（前期比6.7%増）、営業利益151,849千円（同17.9%増）、経常利益155,033千円（同19.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益106,368千円（同20.6%増）となりました。

- (*1) 「情報をつくる、未来をひらく。」をコンセプトに、当社グループの提案するソリューションを顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。
- (*2) 日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。
- (*3) 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社グループのワンストップソリューションサービスの総称です

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[ソリューション事業]

ソリューション事業においては、基幹システムのクラウド化や、株式会社NTTドコモ（以下、「NTTドコモ」）が提供する携帯電話の内線化ソリューションである「オフィスリンク（*）」など、前期に引き続き「働き方改革」対応案件が増加したほか、基幹システムの「改元」対応案件が発生しました。

また、2019年4月には「情報創造コミュニティー」の一部を拡充リニューアルし、企業の情報と人材を活性化するための交流と学びの「場」としての価値向上を図ったことにより、従来よりも多様な利活用が可能となり、案件創出に寄与いたしました。

しかしながら、2020年1月の「Windows 7」のメーカーサポート終了等に伴い、パソコン・サーバーなどの機器仕入高が増加し、原価率が上昇いたしました。

この結果、ソリューション事業では、売上高610,056千円（前期比13.1%増）、セグメント利益（営業利益）100,080千円（同9.9%減）となりました。

- (*) 自社のPBX（英：Private Branch eXchange 構内交換機）やインターネットを経由してNTTドコモの仮想型PBXを利用し、NTTドコモの携帯電話を企業内のビジネスフォンの内線として利用することができるほか、外出先でも内線番号で定額通話できるサービス。

〔モバイル事業〕

店舗事業においては、「ドコモマイショップ会員」向けのサービスの充実を図り、当社独自のきめ細かな接客を通して、顧客に選ばれる店舗を目指すとともに、出張販売を開催するなど拡販に努めております。また、新料金プラン（「ギガホ」、「ギガライト」）導入に伴い終了する「docomo with」や「端末購入サポート」への駆け込み需要を見込んでおりましたが、第4のキャリアとなる楽天株式会社のサービス開始を前に消費者の間では様子見感が強く、販売台数は前年同期を下回る結果となりました。

しかしながら、法人サービス事業においては、6月末の「端末購入サポート」の受付終了を前に、駆け込み需要が発生し、販売台数は前年同期を大幅に上回りました。

また、ソリューション事業部門との連携を深め、携帯電話サービス主体の提案から、モバイルソリューションの提案へとシフトするとともに、ドコモショップ近隣企業への職域活動や各種フェア・イベントを足掛かりとした新規顧客の開拓に取り組んでおります。

この結果、モバイル事業では、売上高1,110,222千円（前期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）51,768千円（同193.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,827,332千円となり、前連結会計年度末と比べ118,547千円の増加となりました。主たる要因は、現金及び預金が111,856千円増加したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,195,196千円となり、前連結会計年度末と比べ72,421千円の増加となりました。主たる要因は、支払手形及び買掛金が26,614千円減少しましたが、賞与引当金が40,500千円及び未払消費税の増加等により流動負債のその他が68,556千円増加したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は1,632,135千円となり、前連結会計年度末と比べ46,125千円の増加となりました。主たる要因は、配当による剰余金処分により59,840千円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により106,368千円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月10日に発表いたしました2020年2月期の通期連結業績予想につきましては、変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,348	896,205
受取手形及び売掛金	509,571	528,358
商品	165,703	135,881
仕掛品	98,524	68,208
原材料及び貯蔵品	4,240	3,844
その他	110,056	118,552
貸倒引当金	△367	△311
流動資産合計	1,672,078	1,750,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	276,407	277,014
工具、器具及び備品(純額)	62,699	71,603
土地	285,833	285,833
その他(純額)	4,027	3,844
有形固定資産合計	628,967	638,295
無形固定資産	4,719	22,416
投資その他の資産		
敷金及び保証金	256,746	256,549
その他	152,732	165,810
貸倒引当金	△6,459	△6,479
投資その他の資産合計	403,020	415,881
固定資産合計	1,036,707	1,076,593
資産合計	2,708,785	2,827,332
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,366	363,752
1年内返済予定の長期借入金	8,591	8,591
未払法人税等	70,757	67,337
賞与引当金	69,000	109,500
その他	237,833	306,389
流動負債合計	776,548	855,570
固定負債		
長期借入金	23,547	21,204
退職給付に係る負債	245,376	246,342
資産除去債務	50,079	50,265
その他	27,225	21,814
固定負債合計	346,227	339,626
負債合計	1,122,775	1,195,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,375	203,375
資本剰余金	147,825	147,825
利益剰余金	1,238,588	1,285,116
自己株式	△5,354	△5,354
株主資本合計	1,584,434	1,630,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575	1,173
その他の包括利益累計額合計	1,575	1,173
純資産合計	1,586,009	1,632,135
負債純資産合計	2,708,785	2,827,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	1,612,963	1,720,279
売上原価	1,068,660	1,115,908
売上総利益	544,303	604,370
販売費及び一般管理費	415,552	452,521
営業利益	128,750	151,849
営業外収益		
受取利息	2	2
受取家賃	601	648
その他	871	2,898
営業外収益合計	1,474	3,548
営業外費用		
支払利息	305	236
ゴルフ会員権評価損	400	—
その他	66	128
営業外費用合計	772	364
経常利益	129,452	155,033
税金等調整前四半期純利益	129,452	155,033
法人税、住民税及び事業税	47,338	60,852
法人税等調整額	△6,095	△12,186
法人税等合計	41,243	48,665
四半期純利益	88,209	106,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,209	106,368

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	88,209	106,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	△401
その他の包括利益合計	△31	△401
四半期包括利益	88,178	105,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,178	105,966
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。